

# 26年度自己評価結果公表シート

作成 大阪樟蔭女子大学附属幼稚園

## 1. 本園の教育目標

「未来を生きるための根っこを育てる保育」つまり、のびやかな個性の育成と「知・情・意」を基本に、生き生きとした生活の中から真の知性を高め、豊かな情操、思いやりの心、創造性や自主性を育て、健全な人間関係の基礎を培う。

## 2. 本年度、重点的に取り組む目標・計画

子どもが主体となる生き生きとした保育を支える教師力・保育力の資質向上を目指す。

- ・幼児期に大切な教育について保護者理解に努める。
- ・系列校との連携を通して、人的環境・物的環境の充実に努める。

## 3. 評価項目の達成及び取組状況

評価項目	取組状況
・教師の子ども理解・資質向上を目指し、園内研修の充実に取り組み、各種研修会・学会へも積極的に参加し、自己研鑽と共通理解に努めていく。	カリキュラムをもとに子どもの興味に即したねらいを設定し、ねらい達成にむけてのクラスの保育の様子を数日～数か月に亘りビデオ撮影し、教師が視聴する園内研修を行った。自身の保育の様子や子どもの姿を客観的に見直し、共に視聴した教師と意見交換を行うことにより、保育の振り返りと充実に努めた。 また、日本保育学会第67回大会ポスター発表「子どもの言葉「うれしかった」にみる個々の育ちと保育者の援助」等積極的に学会や研修会に参加し、子ども理解・資質向上をはかるとともに、園内報告を行い共通理解に努めた。
・保護者とのコミュニケーション作りを努め、子どもの育ちや幼稚園の教育方針への理解・連携を構築していく。	毎日の送り迎えで来園される保護者に対して、その日の出来事を写真やコメントで全体に伝えたり、個々の子どもの成長の様子を話したりして、登降園時の保護者とのコミュニケーション作りを積極的に行った。子ども達の発達や成長を見据えた園の様々な取り組みや、目に見えない教師の思いや願いについても、日々伝えると同時に、色々な媒体を通して保護者の理解に努めた。
・樟蔭学園との連携。	様々な世代とのかかわりが深まるよう、年間を通して大阪樟蔭女子大学児童学部の実習生・ボランティア学生の受け入れ、樟蔭高校児童教育コースの体験実習の受け入れを積極的に行い、学園施設での遠足実施等、物的環境の充実に努めた。また大阪樟蔭女子大学教員による課外保育等も実施し、子どもの体験が深まるよう努めた。

#### 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

「子どもが主体となる保育」を支える教師一人ひとりが、いきいきと輝ける保育内容や保育のあり方を検討してきた。そのためには、教師自身が受け身ではなく主体的に学ぶ姿勢を如何に構築していくかを考え、今年度研修を重ねてきた。結果、取り組みを通して、保育の視野を広め、保育技術の向上にも一定の成果があったと思われる。今後も継続して取り組んでいきたい。

- ・家庭との連携に関しては、登降園時に必ず保護者と顔を合わせる環境を十分に活用した。今後もさらに関係強化に努めていきたい。

#### 5. 今後取り組むべき課題

課題	具体的な取り組み方法
保育自然環境の充実	従来の芝生の園庭の維持・管理に努め、更なる自然環境の充実に努める。また子どもが動物の生き生きした姿を目の当たりにでき、十分触れ合える「動物ランド(仮名)」を充実する。 (平成 27 年度実施)
系列校との連携強化	学園キャンパス統合を踏まえて、学生ボランティアの充実や大学・高校教員による子どもの情操教育となる保育の実施等検討していく。(平成 27 年度実施)
危機管理の対応	大地震や今までに経験のない自然災害への対応も想定し、引き続き防災・防犯に対するマニュアルを検証し、より良い危機管理体制にむけて取り組んでいく。(平成 28 年度実施予定)

#### 6. 学校関係者よりの意見 (平成 27 年 3 月 19 日実施)

クラスに関係なく全ての教師が言葉がけや対応をしてくれ、本園の良さだと思う。

- ・忘れがちな送り迎えの良さ、お弁当の良さ、芝生等自然環境の良さに気付いてもらえる努力が必要である。
- ・通園バス導入について、登降園時の教師とのコミュニケーションを大切にしてほしいので、徒歩通園のままが良いのではないかと。変えてほしくない。
- ・危機管理のことを考えても、親御さんに送り迎えしてもらうことが大切。同時に幼稚園としても危機管理について真剣に取り組む必要がある。
- ・出来る限り幼児期はアナログでいてほしい。
- ・地域にお年寄りも多いので、交流方法を考えてみてはどうか。
- ・大学教員による課外保育を子ども達もとても喜んでいたり、幼稚園で良い課外保育を行ってもらえると保護者の負担も少ないのでとても良かった。色々な教室をしてほしい。

#### 7. 財務状況

学校法人樟蔭学園として、監事及び公認会計士監査により、適正に運営されていると認められている。